

朝鮮大学校

東京中高の一校舎を利用して、1956年4月に2年制で始まった朝鮮大学校は、1958年から4年制大学に改編されて、1959年6月には東京都小平市に建てられた新しい校舎に移った。朝鮮大学校には現在、8学部と研究院(大学院)、図書館、記念館、体育館などがあり、総合大学としての体系と内容をそなえている。



朝鮮大学校

妨害を退けて、1956年4月10日に朝鮮大学校を創立した。

朝鮮大学校が創立されたことにより、民族教育は初級学校から大学までの整然とした民主主義的民族教育体系を有することになった。

朝鮮大学校の創立は、世界の海外同胞の運動史において、初めて海外同胞の大学が出現したことであり、総連の活動と民主主義的民族教育事業に新しい転換をもたらした、画期的な事態だった。

総連の民主主義的民族教育は、敬愛する主席様におかれては教育援助費と奨学金を送ってくださったのを契機に、いっそう急速に発展した。

敬愛する主席様におかれては1957年1月に第1回5カ年計画の最初の年の課業を遂行するために、あらゆるものが不足していた困難の中でも、在日同胞の子女たちに毎年莫大な教育援助費と奨学金を送る

ことに関して、熱い同胞愛

教育援助費と奨学金

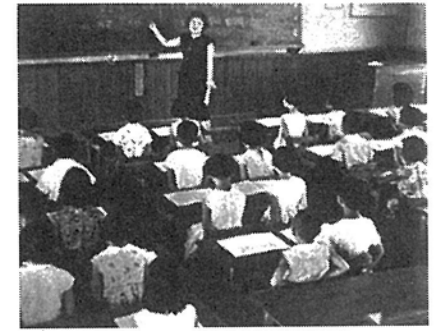
敬愛する主席様におかれては、1957年1月に5カ年計画の初年度の国家予算を討議する内閣会議で、「在日同胞の子女のための教育援助費と奨学金」の国家予算の項目を出すようになり、4月8日に1億2109万9086円(日本円)相当の最初の教育援助費と奨学金を送ってくださった。教育援助費と奨学金は、一年も中断なしに送られてきている。



最初の教育援助費と奨学金が来るという知らせを聞いて、喜びが生徒たち



新しく建てられた朝鮮大学校



自主学校で思う存分学んでいる学生たち

的措置をおとりにになった。

こうして在日同胞は、1957年4月8日に最初の教育援助費と奨学金を受け取ることができた。

教育援助費と奨学金で朝鮮大学校の新しい校舎や各級の学校の校舎と教育設備が設置されて、同胞の子女の多くが勉強を続けることができた。民族教育は急速に発展して、1960年には371校の各級学校で4万6000人の同胞の子女が思う存分学び育っていった。

実に、教育援助費と奨学金は、民主主義的民族教育の土台を強化する生命の水に、力の源泉になった。

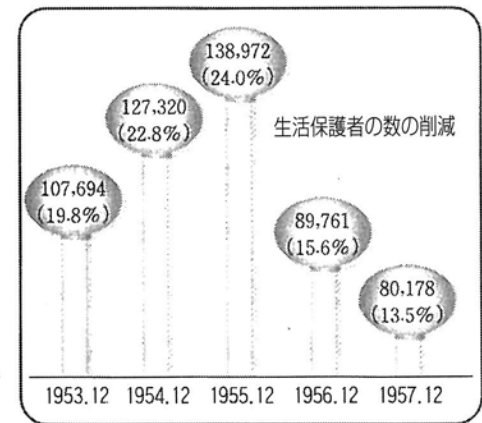
帰国の権利の獲得

朝鮮戦争後、日本当局の民族差別政策と、はなはだしい経済状況により、在日同胞は苦

しい生活環境から抜け出せず、置かれた立場はいっそう悪化していった。

日本当局が1956年から在日同胞の生活保護者の数を削減したことにより、同胞の生活はより厳しくなっていた。

こうした状況の中、在日同胞たちが解放の直後から抱いてき



た帰国への熱望はっそう高まった。

祖国が北と南に分裂している現実の前で、在日同胞たちは共和国に行くのか、南朝鮮に行くのかというわかれ道で戸惑っていた。

在日同胞の多くの人の故郷が南朝鮮だったからである。

彼らは、家族や親戚がいる故郷に帰ることを願っていたが、「4千年来の民生苦」の中であえていた南朝鮮の生活状況と「密航者」の増加、李承晩「政権」の「棄民政策」のため、南朝鮮への帰国を断念せざるを得なかった。

在日同胞の目は、解放直後からいつも在日同胞や海外同胞を保護する政策を実施し、富強の祖国の建設で新しい奇跡と革新を成しとげている共和国に注がれていった。

まさにこうしたとき、1955年9月29日に敬愛する主席様におかれては、祖国を訪問した在日朝鮮人祝賀団を接見なさり、共和国への帰国を望む在日同胞を受け入れることに関する確固とした立場を表明なさった。

敬愛する金日成主席様におかれては、次のようにお教え下さった。

「いま、在日同胞のなかでは確固とした仕事がなく、その日その日を暮らしている同胞が多いと聞いていますが、その人たちの苦労は大変なものでしょう。その人たちが日本で暮らせずに祖国に戻るのであれば、われわれはよろこんで迎えるでしょう」

共和国政府はその年の12月に外務省の声明を通じて、こうした立場を内外に宣布して、これに協力するよう日本当局に求めた。

これを契機に、在日同胞はさまざまな形の帰国運動を展開していっ

棄民政策

海外同胞を見捨てる意味。「大韓民国憲法」には「在日同胞保護」なる項目がなかった。「民団」では1952年に「建議書」を作り、李承晩「政府」に提出したが、実践されたことはなかった。そして「民団」は1959年6月、李承晩「政府」の保護施策は「ゼロ」という「不信決議」まで採択した。



帰国を求めて断食闘争をする、「大村収容所」に抑留された同胞たちと請願書



帰国への願いをこめた手紙を書いている、中留分会の同胞たち

た。

1956年11月、23人の同胞が自費で門司～上海をへて帰国した。「大村収容所」に抑留された同胞たちは強制送還に反対して即時釈放と共和国への帰国を要求して力強い闘争をくり広げた。

在日同胞の帰国運動は1958年8月に、総連の神奈川県川崎支部の中留分会の同胞が「祖国の話集会」を開いて、共和国への集団での帰国を決意したのを契機に、っそう拡大していった。東京で開かれた、祖国解放13周年記念在日本朝鮮人中央慶祝大会など、日本各地で開かれた慶祝大会でも、同胞の帰国への願いのこもった決議を採択し、敬愛する主席様に手紙を差し上げた。

共和国政府は、在日同胞をいつでも受け入れて、帰国後の生活を保障するという立場を重ねて表明し、1958年10月中旬には、帰国に必要な旅費と船舶をすべて共和国が保障するなど、帰国実現のための措置をあいついでとった。



帰国実現のための東京朝鮮人大会

保障するという立場を重ねて表明し、1958年10月中旬には、帰国に必要な旅費と船舶をすべて共和国が保障するなど、帰国実現のための措置をあいついでとった。



「列車停止事件」

帰国運動が活発に展開されるようになると、李承晩「政権」は日本との「国交交渉をやめる」などなんだかんだと言い、帰国協定の締結を妨害し、「民団」は「北送反対」のスローガンのもとに、「北送反対実力阻止闘争委員会」(1959.2)を作り、「列

車停止事件」(1959.12)までひき起こした。

総連と在日同胞は、こうした妨害策動を退けて、日本の各地で大衆集会や署名運動、日本政府への帰国要請など、さまざまな形と方法で帰国運動を活発に展開した。

この運動は、日本人民をはじめ世界の進歩的人民の幅広い支持を得た。

同胞の正当な要求を無視できなくなった日本当局は、帰国協定の締結によって得ることになる政治・経済的利害関係の打算にもとづき、1959年2月13日に在日同胞を共和国に帰国させることに関する

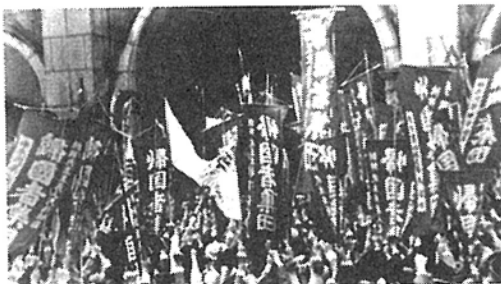
決定を下した。

朝日赤十字代表団の間の会談の結果、1959年8月13日には在日朝鮮公民の帰国に関する協定が締結された。

そうして、1959年12月14日に



帰国に関する協定の即時調印を求めて、署名運動を展開する同胞たち



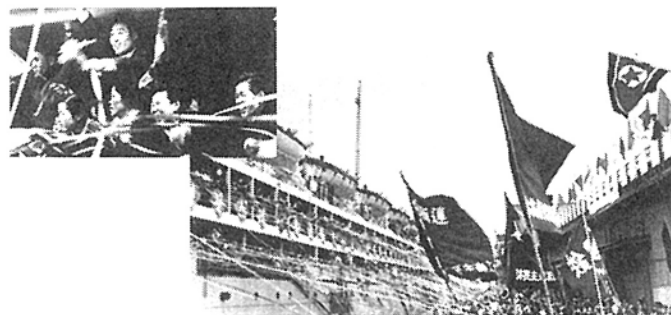
帰国実現を求めて闘争する同胞たち



日本から第1次で帰国した同胞にお会いになっている敬愛する金日成主席様

975人の同胞を乗せた最初の帰国船が新潟港を出港して、16日には祖国の清津港に入港することになったた。

帰国の実現は自主独立国家の海外公民として、在日同胞が民主主義的な民族の権利の擁護のための闘争で勝ち取った勝利となっただけでなく、同胞の力に依拠してくり広げられる愛国愛族運動の礎となり、高揚の契機になった。



第1次帰国船が出港する新潟港

② 朝鮮戦争の開始と拡大

1. 全面戦争への拡大

全面戦争の開始、「国連軍」の参戦

米帝のそそのかしのもと、李承晩は1950年6月23日から38度線の共和国地域に集中的な砲射撃を加え、6月25日には全面戦争へと拡大した。



共和国に対する武力侵攻をおこなう南朝鮮「国軍」

共和国政府はただちに李承晩「政府」へ戦争行為を中止することを要求し、もしも侵攻をやめないときには決定的な対策をとることを警告した。しかし敵は戦争の炎を引きつづき拡大した。

6月25日共和国に作りだされた嚴重な事態と関連して朝鮮労働党中央委員会政治委員会が招集され、ついで共和国内閣非常会議が開かれた。

敬愛する金日成主席様におかれては、会議で朝鮮人をみくびり刃向かう米国のやつらに朝鮮人の根性を見せてやらねばならないとおっしゃりながら、共和国警備隊と人民軍部隊に敵の武力侵攻を阻止し即時反攻撃にうつるよう命令をお下しになった。



反攻へと移った人民軍勇士たち

さらに6月26日には「す



全朝鮮人民に放送演説をおこなわれる敬愛する金日成主席様 (1950.6. 25)

すべての力を戦争勝利のために」という放送演説をつうじて武力侵犯者を掃蕩するたたかいへと全人民と人民軍将兵をふるいたさせた。

反撃にうつった人民軍部隊は米帝が大兵力をさらに引き入れるまえに敵の基本集団を短期間に消滅して南朝鮮を解放するための戦争第1段階の戦略的方針にしたがって攻撃速度をたかめ、6月28日ソウル

解放戦闘をくりひろげた。明け方の5時、柳京洙部隊長が指揮する戦車部隊がひらいた突撃路にそって人民軍部隊がいっせいに攻撃を開始し、11時30分にはソウルを完全に解放した。

ソウルをうばわれた南朝鮮「政府」は大混乱におちいり崩壊の危機にひんした。

人民軍部隊の打撃を受けた南朝鮮「国軍」の基本集団は全面的に瓦解し戦線はくずれていっ



柳京洙

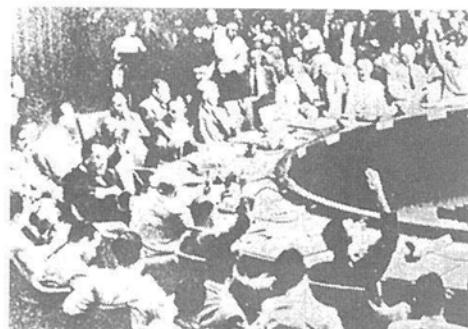


ソウル解放

た。

朝鮮で全面戦争が始まると米帝は予定したとおり国連の看板を利用して全面的武力干渉にのりだすことに着手した。

1950年6月26日、米帝は国連安全保障理事会緊急会議を招集してなんの法的根拠もなしに共和国を「侵略者」と規定して、人民軍の38度線への撤退を要求する「決議案」を採択した。米帝は6月



「国連軍」派遣を不法決定する国連安保理事会

27日国連安保理事会で朝鮮にたいする国連加盟国の武力干渉を許容する「決議案」の採択につづいて、7月7日には米国が指揮する「国連軍」を組織する「決議案」を採択した。

米帝は不法な「国連決議案」にもとづいて、国連の旗をかか

「民正党大統領候補」である盧泰愚は、みずからの経歴をつくろおうとして「普通の人」という宣伝攻勢を加えながら、莫大な資金を投入したが、「選挙戦」で大きな優勢を呼び起こすことはできないかった。

このような環境の中で、1987年11月にでっち上げた「南朝鮮旅客機失踪事件」は、盧泰愚の「選挙戦」に決定的に有利な影響をあたえた。

こうして、12月におこなわれた第13代「大統領選挙」では、盧泰愚が「大統領」に「当選」、「第6共和国」が樹立され軍事「政権」が持続するようになった。

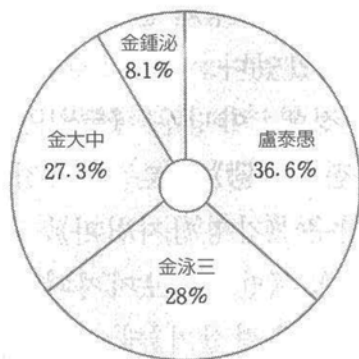
しかし、盧泰愚は歴史上最低の投票で「当選」した「30%大統領」であったうえに、1988年4月の第13代「国会議員選挙」では、「民正党」が過半数を占めることが出来ず、盧泰愚「政権」の政治的な基盤は大変弱かった。

「南朝鮮旅客機失踪事件」

1987年11月28日イラクのバグダッドを出発しソウルに向かった南朝鮮旅客機が、タイーミャンマー国境付近上空で失踪した事件。南朝鮮当局はこの事件を「北朝鮮工作員金賢姫」が引き起こしたとでっち上げ、大々的な「反共和国」騒動をくり広げ、その女を第13代「大統領選挙」の前日に南朝鮮に移送することによって盧泰愚「当選」に有利な環境を整えた。



「大統領選挙」と関連した新聞資料



第13代「大統領選挙」得票率

展開するようにすることによって大衆運動がより広範な同胞を網羅した同胞自身の大衆運動へと転換することができるようになった。

また1999年9月に開かれた総連中央委員会第18期第3次会议擴大會議において総連組織を死守し、総連の活動方法を根本的に転換し、組織をあらゆる在日同胞たちに真に服務する同胞大衆団体として発展させるための対策を討議・決定した。それ以後、愛国愛族運動は「同胞密着・同胞参加・仲睦まじい同胞の町内建設」を目指して活発に進められるようになった。

4) 新しい世紀の愛族愛国運動

新しい世紀の 愛族愛国運動の進路

新世紀に入って総連と在日同胞をめぐる内外の環境は大きく変化するようになった。共和国では強盛大国建設の新たな突破口が開かれ、朝中・朝日関係が改善され、多くの資本主義諸国との国交が正常化することによって国の国際的威信が急速に高まるにいたった。

また2000年に6・15北南共同宣言が発表され、北南関係は6・15自主統一時代に入り北と南、海外の汎民族統一運動はいっそう拡大発展した。

一方、アメリカにおいてブッシュ政権(2001.1)が成立したのを契機に朝米関係はふたたび緊張関係にもどって2002年9月、朝日平壤宣言発表以後、日本当局は「拉致問題」を極大化し、反共和国・反総連・反朝鮮人騒動を大々的にくり広げることによって、日本社会には極端な民族排他主義的な雰囲気を作り出されていった。

在日同胞の社会でも世代交代が完全に行われ、3世・4世が多数を占めるにしたがって、新たな要求と志向が提起された。

新世紀を迎えた総連の前には激変する情勢と内外の環境・在日同胞



故韓徳銖議長の告別式

の社会において起きた変化に合わせて愛族愛国の先覚者・世界海外同胞運動の模範と誇る輝かしい業績と貴重な伝統を固く守り、しっかりと受け継ぎ、愛族愛国運動を新たな段階へと発展させねばならない重大な歴史的使命が提起されるにいたった。

このような時である2001年2月、敬愛する將軍様におかれては、韓徳銖議長が逝去したことと関連して、告別式に共和国弔意代表团をお送りくださるなど、特別の配慮をめぐらされた。

総連活動家たちと同胞たちはこれに無限に鼓舞され、新世紀愛族愛国運動において新たな革新を引き起こす決意を固めた。

総連においては2001年5月、第19次全体大会を開き、21世紀愛族愛国運動の進路と在日同胞社会の新たな姿をはっきりとお示しなされた。



総連第19次全体大会

